

北海道の食と農を満喫！ 「ほっかいどう秋の大収穫祭」



北海道農政部は、10月3日から5日の3日間、北海道庁赤れんが庁舎前庭および札幌市北3条広場（アカブラ）で、ほっかいどう秋の大収穫祭を開催した。同収穫祭は、道内外の消費者や都市住民の本道農業・農村への関心や関与を深め、交流人口や関係人口の拡大を図ることを目的に初めて開催。会場には、道内各地域48団体の出店による農林水産品の対面販売・飲食提供や、農業クイズ等のステージイベント、石臼での粉挽き体験等の農業・食品にまつわる体験ブースなどが設けられ、開催期間合計約53,000人の来場者を楽しませた。本会と北海道日本型直接支払推進協議会（本会が事務局）が協賛。

（撮影：総務企画部企画指導課）

CONTENTS

- 「令和6年度事業報告、決算」などを承認
飯田幕別町長ら理事4名を選任
本会臨時総会 ②
- 令和8年度北海道農業農村整備事業の概算要求
947億円（前年度比18.8%増）を要求 ③
- 第47回全国土地改良大会佐賀大会
全国から約4,500名が結集、うち北海道から270名が参加 ⑥

- 新役員の紹介 ③
- 保険料高騰抑制に向け施設賠償責任保険の見直し協議
第1回土地改良区委員会 ⑤
- 農地海岸事業の計画的な推進に向けた予算確保を要請
北海道海岸農地保全対策事業促進協会 ⑤
- 農水省農村振興局長表彰に裕町長（興部町）
全土連会長表彰に大滝理事長（恵庭土地改良区） ⑧
- 胆振東部地震から7年、宮坂厚真町長が復旧復興の取組で講演
職員部会全道研修会 ⑨
- 非補助農業基盤整備資金の融資制度 ⑩

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう！

「水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

「令和6年度事業報告、決算」などを承認 飯田幕別町長ら理事4名を選任

本会臨時総会



本会は8月26日、札幌市内のホテルで令和7年度臨時総会を開いた。写真。令和6年度事業報告及び収支決算、令和7年度補正予算を提案どおり承認したほか、役員の選任では、理事に飯田晴義氏（幕別町長）、中村博志氏（帯広市土地改良区理事長）、柿田郁子氏（株式会社道銀地域総合研究所課長）、坂本久美子氏（道立総合研究機構農業研究本部中央農業試験場元副場長）を選んだ。

「次期パワーアップ事業の継続を」 菊地会長が挨拶で



冒頭、挨拶に立った菊地博会長は、会員並びに来賓の出席へのお礼を述べた

のち、令和8年度国費予算概算要求について、「農業農村整備関連の予算編成に向け、新たな食料・農業・農村基本計画における初動5年間の構造転換集中対策期間で生産基盤を強化することや、国土強靱化実施中期計画では今後5年間の防災・減災対策の事業規模でおおむね20兆円強が必要とされたところ。これらを受けて、来年度の予算

編成の基本となる骨太の方針には、農地の大区画化等を推進するための別枠予算の確保や、防災・減災対策の必要・十分な予算の確保が明記されるなど、来年度に向けてこれまで以上の予算が確保されることが期待される。今後とも国の情勢を注視し道開発局や道、全土連などから情報や指導・助言をいただきながら要請活動などを行ってまいらる」と述べた。また、7年度で完了する道の第6期パワーアップ事業（次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業）について、「会員団体からは事業の継続を求める多くの要望が挙がっている。本会では令和6年度通常

総会において、次期パワーアップ事業が措置されることを総意として決議した。地域から多くの要望が上がっている道営農業農村整備事業を計画的に推進していくためには、パワーアップ事業の継続が不可欠。本会としては道に對し適宜、要請を行ってまいらる」と述べ、会員団体の支援・協力を求めた。

来賓挨拶で、道開発局農業水産部の武井一郎部長は「新たな基本計画の中で、北海道は主要穀物などの主産地として位置付けられている。食料安全保障の確保をはじめとした目標を達成するため、北海道開発局としても、新たな基本計画で示された方向性を踏まえ、地域の特色を生かした農業農村整備を推進してまいらる」と述べた。

また、道農政部農村振興局の磯嶋光世局長は「土地改良法が本年4月に改正され、地域の農業水利施設等の保全に向けた将来像を共有し、関係者が連携して取り組んでいけるよう、通称水土里ビジョンの仕組みが創設された。道としては円滑なビジョンの策定に向けて必要な指導や助言、情報提供に努めてまいらるので、引き続き地域関係者との議論を深め、ビジョンを策定していただくようお願いする」と述べたほか、本会事業の取組と農業農村整備の円滑な推進、地域農業の振興・発展に期待を寄せた。

議事では、新篠津土地改良区の吉岡

実理事長を議長に選出し、土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力、土地改良事業関係の金融改善などの令和6年度事業報告とともに48億9千万円の収支決算、当期一般正味財産1億6千4百万円増となる財務諸表並びに、2億9千9百万円を追加

計上する7年度補正予算を原案どおり承認した。
最後に、理事の退任に伴う補欠選任で、十勝支部から飯田氏、中村氏、また、定款変更による理事定数の増に伴う女性理事2名の選任で、柿田氏と坂本氏を選んだ。

新役員の紹介

8月26日に開催された本会臨時総会で、理事2名の退任に伴う補欠選任と定款変更による理事定数の増に伴う女性理事2名の選任が行われ、十勝管内幕別町長の飯田晴義氏、同帯広市土地改良区理事長の中村博志氏、株式会社道銀地域総合研究所課長の柿田郁子氏、道立総合研究機構農業研究本部中央農業試験場元副場長の坂本久美子氏が選ばれ、同日付で就任した。



理事
中村 博志
(帯広市土地改良区理事長)



理事
飯田 晴義
(幕別町長)



理事
坂本 久美子
(道立総合研究機構農業研究本部
中央農業試験場元副場長)



理事
柿田 郁子
(株式会社道銀地域総合研究所
課長)

令和8年度北海道農業農村整備事業の概算要求
947億円(前年度比18.8%増)

を要求

TPP等関連政策経費等は、予算編成過程で検討

農林水産省は8月28日、令和8年度農林水産予算概算要求をまとめた。農業農村整備関係予算の総額は、7年度当初予算比18.3%増の5281億円を要求。農業農村整備事業として、同

比18.3%増の3941億円、農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分として、同比16.0%増の678億円などを計上した。

北海道分の農業農村整備事業要求額は、同比18.8%増の947億円。また、農山漁村地域整備交付金では、農業、水産、林務の合計で同比16.0%増の102億円を計上している。

また、国において、農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農

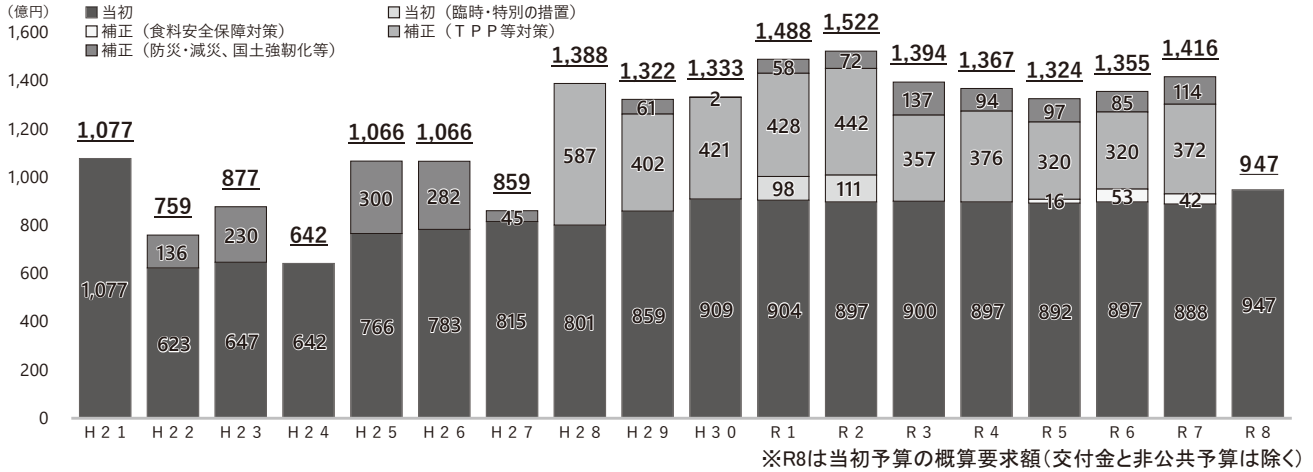
林水産分野における経費については、予算編成過程で検討するとしている。

農業の構造転換や国土強靱化のため、農業農村整備の円滑な推進に必要な予算を確保

農水省農村振興局では、農業の構造転換や国土強靱化を図るための対策として、①スマート農業、国内の需要等を踏まえた生産に対応した基盤整備、②農業水利施設の戦略的な保全管理、③農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策——を掲げている。

①では、農地の大区画化等の基盤整備を推進するとともに、管理作業の省力化に資する整備、水田の汎用化・畑地化や、畑地かんがい施設の整備等を推進。②では、農業水利施設の計画的な更新、緊急的な施設の補強、施設の集約・再編やポンプ等の省エネ化、管理作業の省力化を推進。また、土地改

農業農村整備事業予算の推移(北海道分)



農業農村整備事業等予算概算要求の概要 (国費)

1 農業農村整備事業

(単位:億円、%)

区 分	年 度	7 年 度 予 算 額	8 年 度 要 求 ・ 要 望 額	
				対前年度比
全 国		3,331	3,941	118.3
北 海 道		797	947	118.8

※ 農業農村整備事業は、直轄と補助の合計。

2 海岸事業

(単位:億円、%)

区 分	年 度	7 年 度 予 算 額	8 年 度 要 求 ・ 要 望 額	
				対前年度比
全 国		81	94	116.0
北 海 道		12	14	116.5

※ 海岸事業は、直轄と補助の合計。

※ 全国は、漁港海岸、農地海岸の合計。

※ 北海道は、建設海岸、港湾海岸、漁港海岸、農地海岸の合計。

3 農山漁村地域整備交付金

(単位:億円、%)

区 分	年 度	7 年 度 予 算 額	8 年 度 要 求 ・ 要 望 額	
				対前年度比
全 国		762	884	116.0
北 海 道		88	102	116.0

※ 農山漁村地域整備交付金は、農林水3分野の合計。

4 【非公共】農地耕作条件改善事業等

(単位:億円、%)

区 分	年 度	7 年 度 予 算 額	8 年 度 要 求 ・ 要 望 額	
				対前年度比
全 国		548	662	120.9
北 海 道		25	未定	—

※ 農地耕作条件改善事業等は、農地耕作条件改善事業、大区画化等加速化支援事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、畑作等促進整備事業、農業生産基盤情報通信環境整備事業、農山漁村振興交付金の合計。

※ 北海道の7年度予算額は、8月末までに配分された金額。

※ 現時点で、北海道への8年度 要求・要望額の配分額は未定。

事業着手2地区を要求

良区等による適切な施設管理を推進。
③では、防災重点農業用ため池の防災工事、農業水利施設の長寿命化・耐震化、流域治水の取組を推進。また、農業集落排水施設、農道等の強靱化を推進する一として、今後の情勢を注視しつつ12月末の概算決定に向けて、農業農村整備事業の円滑な推進に必要な予算が確保できるよう、適期、的確な対応を行っていく。

8年度国営事業の北海道における新規着手地区では、国営かんがい排水1

地区と国営農用地再編整備1地区を要求。また、全体実施設計着手1地区と調査着手2地区を要求している。

■事業着手要求地区

【国営かんがい排水】1地区

▽美瑛川下流Ⅱ旭川市

【国営農用地再編整備】1地区

▽富良野南富Ⅱ富良野市、南富良野町

■全体実施設計着手要求地区

【国営かんがい排水】1地区

▽札内川流域Ⅱ帯広市、中札内村、更別村、幕別町

■調査着手要求地区
【国営かんがい排水】1地区
▽士幌共励Ⅱ音更町、士幌町、上士幌町

【国営農用地再編整備】1地区

▽浜中Ⅱ浜中町

本会等の主要行事予定

○12月17日(水)13時30分
・第3回理事会

○1月22日(木)(予定)
・第2回土地改良区委員会

・水土里ネットセミナー

○2月18日(水)(予定)
・土地改良区監査実務等向上研修会

○2月24日(火)(予定)
・土地改良区参事・事務局長会議

○2月中旬
・第2回総務金融委員会

○3月上旬
・第4回理事会

○3月24日(火)(予定)
・令和7年度通常総会

※日程等に変更になる場合があります。

保険料高騰抑制に向け

施設賠償責任保険の見直し協議

第1回土地改良区委員会

本会は10月2日、令和7年度第1回土地改良区委員会（委員長Ⅱ河村康英・渡島平野土地改良区理事長）を開いたⅡ写真。議事では、令和8年度農業農村整備事業に関わる国費予算の概要等について情報を共有したほか、農業水利施設賠償責任保険の保障内容等の見直しなどについて協議を行った。

浩二課長補佐、農村設計課菅原史主幹らが出席。

冒頭、挨拶に立った河村委員長は、8年度国費予算について触れ、「農業農村整備事業関係予算は、全国ベースで対前年度比118・3%の5281億円の要求となっている。さらに、農業構造転換集中対策期間において、食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費等は予算編成過程で検討することとされており、来年度に向けてこれまで以上の予算が確保されることが期待される。概算要求の満額確保に向けて、今後とも皆様の一層のご支援ご協力をお願いする」と協力を求めた。

また、挨拶に立った澁木課長は、次期パワーアップ事業について触れ、「道内各地域からの強い継続要望意見のほか、道議会の各会派からも事業継続を求める声が多く、第3回定例道議会において知事からは、農業農村整備の効率的・効率的な進め方について、農家負担の在り方を含め検討を進めていくと答弁があった。具体的な検討は継続的に行っていく」と述べた。

議事では、菅原主幹から8年度農業農村整備事業に関わる国費予算の概算

要求について、城野課長補佐から土地改良区運営基盤強化協議会の取組、杉原課長補佐から土地改良施設における安全管理対策の徹底について情報共有した。また、管水路の漏水等、水路の事故の多発により保険金支払が増加傾向にあり、農業水利施設賠償責任保険の保険料の大幅な増額を保険会社から求め

農地海岸事業の計画的な推進に向けた予算確保を要請

北海道海岸農地保全対策事業促進協会

北海道海岸農地保全対策事業促進協会（会長Ⅱ伊藤浩一・猿払村長、事務局Ⅱ本会）は、9月18日、関係国会議員、農林水産省、国土交通省北海道局に対し要請活動を実施。令和8年度国費予算編成に向けて、海岸保全施設の整備を進める農地海岸事業の計画的な推進に必要な予算の確保を強く求めた。

9月18日、伊藤会長が要請活動を実施し、本会からは藤田二専務が参加。本道における農地海岸事業の推進に必要な令和8年度国費予算の確保を求めた。

関係国会議員をはじめ、農林水産省農村振興局等を訪れた伊藤会長らは、「四方を海に囲まれた北海道にとって農地海岸事業は、沿岸部の農地とそこで展開される農業生産活動を守り、食料の安定供給の確保と安全な農村地域の形成を図る重要な役割を担っている。特に、近年、台風や地震など大規

られていることから、保険料高騰抑制に向けた見直しを協議。免責額の引き上げなどを軸に検討を進め、次年度の補償内容や保険料単価を保険会社と協議することとした。

このほか、土地改良区機能強化支援対策や土地改良区役職員研修等のスケジュールについて確認した。

模な自然災害が多発している中、農地海岸において海岸保全施設の整備、耐震化や老朽化した施設の計画的な更新を行い、津波・高潮等による被害の防止、最小化等を図ることが喫緊の課題となっている」と訴え、侵食対策新規1地区、継続6地区、高潮対策継続1地区、海岸メンテナンス事業継続1地区の海岸保全施設の整備に必要な予算の確保を求めた。



進藤金子参議院議員（写真中央）へ要請する伊藤会長（写真右）と藤田専務（写真左）

第47回 全国土地改良大会 佐賀大会

全国から約4,500名が結集、うち北海道から270名が参加

『水^りを利^いして土^さを活^とかす さがで語ろう郷里^{さと}の未来』をテーマに



土地改良区の役割を国民に広く発信し、その重要性を共有することを目的に、第47回全国土地改良大会が10月15日、佐賀県佐賀市で開かれた。農林水産副大臣をはじめ関係国会議員など多くの来賓が臨席し、全国から土地改良関係者4500名が結集。土地改良事業功績者表彰や基調講演、優良事例紹介などが行われたほか、大会宣言では、「食料の安全保障のためには、農地・農業水利施設の整備・保全とその農地を活かす人材の確保が極めて重要。私たち水士里ネットが力を合わせ、国民共有の貴重な財産である水・土・里を次の世代に引き継ぐ」と宣言。満場の拍手で採択された。最後に、次期大会が奈良県で開催されることが紹介され、大会旗が引き継がれた。

会場では物産展コーナーの併催行事や、パネル展示による佐賀県の農業農村整備事業の取組等が紹介された。今大会は全国土地改良事業団体連合会と佐賀県土地改良事業団体連合会が主催し、農水省、佐賀県等が後援。

『土地改良が築き上げた水土里を次世代に引き継いでいく』
二階会長が主催者挨拶で

歓迎のオープニングセレモニーでは、佐賀県の営農風景の映像に合わせ、篠笛奏者の佐藤和哉氏の演奏が式

典の開幕を飾った。

式典では、開催県の佐賀県土地改良事業団体連合会の秀島敏行副会長が開会を宣言し、開会挨拶で田島健一会長が来賓並びに全国各地からの関係者の出席にお礼を述べた。



全土連二階俊博会長は、全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長は「本日ここに集う皆さんと、土地改良が築き上げた水土里を再確認するとともに、しっかりと次世代へ引き継いでいくことをお互いに誓いたい」と述べた。

大会を後援した佐賀県の山口祥義知事、佐賀市の坂井英隆市長の歓迎の挨拶のあと、農林



農林水産省副大臣水産省の笹川博義副大臣は、農業農村整備予算について、「当初

予算と令和6年度補正予算を合わせ、昨年度から265億円増となる6500億円を確保した。現在、来年度予算の概算要求段階であるが、皆様のご期待に比べられるよう、必要な予算の確保に向けて全力で取組んでまいりたい」と力強く語った。

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問の進藤金日子議員は、「4月に閣議決定された食料・農業・農村基



都道府県土地改良事業団体連合会会長 佐藤進

本計画において、食料自給力が重要な位置付けにある。食料を自給する力の要素は、農地と水、担い手、技術である。これから農業には様々な困難があるが、食料・農業・農村を担う土地改良の皆さんで一丸となつて日本を支えていこう」と呼びかけた。

土地改良事業功績者表彰では、農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会長表彰44名に表彰状と記念品が授与され、本道からは碓一寿氏（本会理事、興部町長）が農林水産省農村振興局長表彰、大滝崇夫氏（本会理事、恵庭土地改良区理事長）が全国土地改良事業団体連合会長表彰の栄誉に浴した。

基調講演では、農林水産省農村振興局の青山健治次長が「次世代へ、希望をつなぐ土地改良」と題し、佐賀県における農業と土地改良の歩み、基本法の改正から新たな土地改良長期計画の策定などの農政をめぐる動きについて説明。また、土地改良の更なる推進について、生産性向上等に向けた生産基盤の強化などについて紹介した。

佐賀県の優良事例地区紹介として、白石土地改良区の久原英之主事と江口功汰主事が「白石地域の農業農村の将来に向けて―白石土地改良区の変遷―」と

題して、昭和初期に始まった地下水開発と地盤沈下問題から国営・県営土地改良事業による水利施設の整備を経て、流域治水により地域への貢献に繋がるまでの取組などについて紹介した。

大会宣言は、鹿島市土地改良区の宮崎憲治理事長、佐賀東部土地改良区の中原忍管理課長、佐賀県土地改良事業団体連合会の土井楓技師が朗読。



大会宣言を朗読する宮崎理事長（中央）、中原課長（右）、土井技師（左）

「先人はいくつもの時代を経て、国の基である農業を営むに必要な農業用水を確保するために苦労に苦労を重ねてきた。水を利用して土を活かす、その思想を継承している土地改良事業は、国力の増進に大きく寄与してきた。しかしながら、我が国の食料・農業・農村を取り巻く環境は、国際情勢の不安定化や気候変動による異常気象の頻発化など、大きく変化している。農地や農業水利施設、人材など農業の生産基盤は、いったん毀損されてしまうと、一朝一夕で回復できるものではない。食料の安全保障のためには、農地・農

業水利施設の整備・保全とその農地を活かす人材の確保が極めて重要。今こそ私たち水土里ネットが力を合わせ、互いに支えあい、国民共有の貴重な財産である「水・土・里」を次の世代に引き継ぐ」と高らかに宣言。満場の拍手で採択された。

次期大会開催地「奈良県」に 大会旗を引き継ぎ

式典後半では、次期大会を奈良県で開催することが報告され、佐賀県土地改良事業団体連合会の田島会長から全国土地改良事業団体連合会の北村経夫副会長を経て奈良県土地改良事業団体連合会の奥野信亮会長へ大会旗が手渡された。奥野会長は「第48回全国土地



奈良県土地改良事業団体連合会の奥野会長に大会旗引き継がれた



大会会場に併設された佐賀県物産展や企業PRコーナーなどを観覧する参加者



事業視察先で説明を聞く北海道参加者（北山ダム）

改良大会奈良大会は「きれいな水豊かな土地 美しいふる里 水土里が育てる まほろばの奈良」をテーマに令和8年11月17日に開催する。全国各地から多くの皆様にお越しいただけるよう、心よりお待ち申し上げる」と次期開催に向けた決意を述べた。

式典翌日からは、県内の農業農村整備事業地区等を視察した。

農水省農村振興局長表彰に 碓町長（興部町）

全土連会長表彰に 大滝理事長（恵庭（区））

全国土地改良大会の席上で

10月15日、令和7年度全国土地改良事業功績者表彰が第47回全国土地改良大会式典の席上にて行われた。本道から、オホーツク管内興部町の碓一寿町長が農林水産省農村振興局長表彰、石狩管内恵庭土地改良区の大滝崇夫理事長が全国土地改良事業団体連合会長表彰の栄誉に浴した。

（以下、推薦調書より抜粋）



碓町長は、平成15年5月に興部町長に就任以来、国や道などの関係機関と緊密に連携を図りながら、積極的に土地改良事業を推進され、その優れた推進力や指導力によって、各種課題を乗り越え、農業生産力の向上と農業経営の安定に貢献をされている。

国営事業では、建設以来20年近くが経過した富丘地区の排水路において、波浪等の影響により河口施設の排水機能低下、度々農地の湛水被害が生

じていたことから、国に対して施設改修を要請。19年に国営造成土地改良施設整備事業により、河口施設の改修を実施し、672haの受益地の排水機能の安定確保及び維持管理費の大幅な軽減が図られた。また、道営事業では18年から道営畑地帯総合整備事業により興部住吉地区の営農用水施設の改修に着手し、農業用水の安定供給に尽力。さらに、29年から着手した公社営畜産担い手育成総合整備事業（再編整備事業）の円滑な推進に努め、良質な飼料の確保や経営規模の拡大に伴う施設等の整備を推し進めるなど、地域住民からの信頼は絶大なものがある。

本会においては、27年6月から農業農村整備推進委員会委員、令和4年5月から同委員会副委員長、2年9月から理事及びオホーツク支部長、3年5月から総務金融委員会委員、4年7月から同委員会委員長を務め、地域はもとより全道的立場から本道の農業農村整備事業の推進と本会の円滑な業務の推進に尽力されており、その功績は誠に大きく関係者の信頼は絶大なものがある。



大滝理事長

は、平成14年2月に恵庭土地改良区の監事に就任後、22年2月

に総括監事、26年2月からは理事、30年2月に地域組合員の強い推挙を受けて理事長に就任され、以来、地域の農業基盤整備の強化や土地改良区の健全な運営に務めている。

理事長に就任後、昭和34年（36年に築造された漁川第2頭首工の老朽化に伴う施設機能の低下により、927haの受益地に対する安定的な用水供給が危惧されたことから、令和元年から防衛施設周辺対策事業（障害防止対策事業）により改修に着手。また、道営農業競争力強化基盤整備事業では、平成28年以降3地区に取り組み、生産性の向上と農地集積等を推進し、地域農業の発展に大きく寄与した功績は、関係者も広く認めているところである。

本会においては、平成30年5月から農業農村整備推進委員会委員、令和4年から理事、石狩支部長、4年9月から土地改良区委員会委員、4年10月から管理運営体制強化委員会委員、5年5月から同委員会副委員長、4年12月から総務金融委員会委員を務め、地域はもとより全道的立場から本道の農業農村整備事業の推進と本会の円滑な業務の推進に尽力されており、その功績



第48回全国土地改良大会 奈良大会

『きれいな水』『豊かな土地』『美しいふる里』
水土里が育てる まほろばの奈良

令和8年11月17日(火)
奈良県コンベンションセンターで
開催予定



は誠に大きく関係者の信頼は絶大なものがある。

胆振東部地震から7年、 宮坂厚真町長が復旧復興の取組で講演

職員部会全道研修会

本会は9月3日、登別市内で会員団体職員の情報共有と資質向上を図ることを目的に、職員部会の全道研修会を開いたII写真。胆振東部地震で甚大な被害を受けた厚真町の宮坂尚市郎町長が震災からの復旧復興の取組について講演したほか、一般社団法人北海道軽種馬振興公社の佃輝男専務理事らを講師に招き、全道から土地改良区や市町村等の職員約200名が参加した。

研修会では、冒頭、主催者を代表して飯沼誠一職員部会長（秩父別土地改良区参事）は、「本日は登別市で研修会を開催する運びとなったが、平成30年に当地での開催を予定していたところ、同年9月6日に胆振東部地震が発生し、やむなく中止となった。コロナ禍での中止や順延を経て、令和4年から札幌などでの開催を挟み、本日の開催に至った」と述べ、全道各地からの出席に対する感謝の意を表した。

続いて、来賓として出席した本会胆振支部の阿部修一支部長（安平町土地改良区理事長）は、胆振・日高管内の農業形態について、「水田、畑作は元より、果樹、野菜など多種多様な形態の

中、門別競馬場も有する全国でも有名な馬産地となっている。是非この機会に見学いただきたい」と述べた。

また、胆振総合振興局の横山達人産業振興部地域産業担当部長は、4月に策定された新たな食料・農業・農村基本計画について触れ、「計画の中で、北海道が主要穀物の主産地として明記され、我が国の食料供給地域である北海道へ寄せられる期待がますます高まっている。道としても、本道農業の目指す方向性や農村振興に関する施策を総合的に推進していく」と述べた。



講演では、宮坂町長が「北海道胆振東部地震の復旧復興について」

と題し、「平成30年9月6日3時7分に発生した胆振東部地震はマグニチュード6.7の直下型の地震で、建物や様々なライフラインへの直接被害に加え、土砂災害も同時に起きたという複合型の被害をもたらした。その影響により全道がブラックアウトし、生活における危機、そして電気を使って農産物を調整している施設等にも大きな被害をもたらしたことは、皆さんも職務柄よく記憶していると思う。災害から地域を守るためには適正な備えが重要」と述べ、地震発生メカニズムや被災状況、早期復旧に至った技術的背景について説明。「命を繋ぐために必要な投資

は今後とも続け、また、農業者に対するフォローアップも町をあげてしっかりと対応していく」と力強く語った。

佃専務理事は「ホッカイドウ競馬の取り組み」と題し、日本一の馬産地である日高町での魅力ある競馬場の運営に向けた取組などについて説明。「産地の皆さんが一丸となって達成感、満足感を味わえるよう、世界で活躍する馬を育ててホッカイドウ競馬の看板を背負って走ってもらうような取組を展開していきたい。応援をお願いする」と意気込みを述べた。

室蘭開発建設部胆振農業事務所の根田聖児所長と、胆振総合振興局の國枝裕司農村振興課長は、胆振・日高管内の土地改良事業について説明した。

翌日は、民族共生象徴空間（ウポポイ）を視察した。



ウポポイを視察する参加者

非補助農業基盤整備資金の融資制度

非補助農業基盤整備資金は、土地改良区等が国の補助を受けないで、かんがい排水事業やほ場整備、客土などの農業生産基盤の整備・保全の推進を図る場合のほか、土地改良施設の維持管理のための整備補修、土地改良区事務所の建設・改修、巡回用車両等の購入などに対し、農家負担の軽減を目的に低利で融資する資金です。

国の補助対象でない北海道または市町村単独による補助事業についても融資の対象となります。

■融資の対象

融資対象事業

資金の使い途	事業内容
かんがい排水	頭首工(井堰)、ため池、農業用排水施設、水路、温水施設等(併せ行う安全施設等の設置を含む。)の新設・改良。しゅんせつ船等の取得
畑地かんがい	畑地かんがい施設(スプリンクラーの立ち上がり、ヘッドを含む。)の新設・改良
ほ場整備	区画整理、かんがい排水施設、客土、暗渠排水、農道等の工種を総合的に実施する事業
暗渠排水	完全暗渠(土管の埋設)、簡易暗渠(杓木、竹、木材、石れきの埋設)、弾丸暗渠(地下穿孔機を牽引する方法)等の新設
客土	搬入客土、流水客土、ポンプ客土
農道	農道(単独舗装や併せ行う安全施設等の設置を含む。)の新設・改良。農道橋の新設・改良
索道	空中ケーブルの新設・改良。軌条(モノラック)の新設・改良
畦畔整備	コンクリート、ブロック、石積畦畔
石れき除去	耕作に支障となる石れきを除去する事業
農地造成	畑(普通畑、樹園地(地目変換の事業を含む。))、田(わさび田等を含む。)の造成
農地保全	シラス等特殊土壌対策、急傾斜地対策、水質障害対策等の事業
防災	老朽ため池整備、地盤沈下対策、たん水防除等の事業
維持管理 (主な融資対象範囲は別表)	土地改良施設の補修、更新、しゅんせつ等の事業(水路の補改修、土水路のコンクリート装甲、フリューム設置、水路や農道の安全施設設置、用排水施設のオーバーホール・塗装、維持管理に必要な建物・施設や機械の取得など)
農村環境基盤施設	農林水産省の補助事業として実施する農業集落道、農業集落排水施設、営農飲雑用水施設及び集落防災安全施設の新設・改修。なお、農業集落排水施設については、補助事業に係る農業集落排水整備計画に定められた地域において補助事業を補完して一体的に整備される非補助事業も融資の対象とします。
集落環境基盤施設	農林水産省の補助事業として実施する連絡道の新設・改良
農業集落排水	補助事業に係る農業集落排水整備計画に定められた地域において補助事業を補完して一体的に実施される事業
飲雑用水施設	土地改良事業関係補助金交付要綱、中山間総合整備事業補助金交付要綱、農地開発事業補助金交付要綱及び元気な地域づくり交付金実施要綱のうち農地基盤整備対策に基づいて行うもの並びに以上の各事業と一体の計画の下に行う末端支派線の工事にかかるもの。
牧野の造成、改良、保全	草地の造成、改良等の事業で障害物除去、起土整地、土壌改良資材の投入、用排水施設の整備など。
牧野の保全・利用上必要な施設	牧道、隔障物、電気導入施設、家畜保護飼養頭数(畜舎、看視舎)、飼料貯蔵施設(サイロ、乾草舎)、草地管理利用機械施設等の新設・取得・改良

(注)調査設計費も融資の対象となります。

■融資限度額

複数年にわたる事業の場合、各年度とも土地改良区等が当該年度に負担する額まで融資が可能です。

ただし、融資1件当たりの最低額は50万円となっております。

■維持管理事業の主な融資対象範囲

施設名	融資対象
揚(排)水機場	揚水機・電動機の分解・補修、電気系統の補修(制御装置を含む)、防塵装置塗装・補修、通信通報用施設の補修、流木処理施設の新設・増設・更新、その他の補強工事
ダム、頭首工、水門	門扉・開閉装置の補修・塗装、しゅんせつ、門扉のワイヤーロープ・水密ゴム等の交換、電気系統の補修(制御装置を含む)、観測・通信用施設の補修、防塵装置の塗装・補修、防塵ネットの補修、エプロン・水叩き部・護岸の補修、防塵ネットの新設・増設・更新、フェンスの新設・増設・更新、その他の補強工事
ため池	取水ゲート・土砂ゲート・開閉装置等の塗装・補修、堤体の補修、堆積土砂のしゅんせつ、電気系統の補修、観測・通信用施設の補修、防塵ネットの新設・増設・更新、操作室の建屋・フェンス等の補修、その他補強工事
用排水路	護岸・床張・分水工・落差工等の塗装・補修、1路線の一部の改修、しゅんせつ、管水路の破損部分の交換・補修、ジョイント部分の補修、その他補強工事
畑地かんがい施設	揚水機・空気圧縮機・撒水施設等の機器類の補修、電気系統の補修、送水管・給水栓・電動弁の補修・更新
農道	敷砂利、橋梁の塗装
施設管理施設	基礎・建屋・フェンス等の補修、フェンスの新設・増設・更新、観測機器・自動制御機器類の取得・更新、無線電話等通信施設及び警報装置の新設・増設・更新
土地改良区事務所	事務所の建設・改修等(維持管理事業を行っている土地改良区に限る)
車両・船舶	取得・更新(維持管理事業遂行上、必要不可欠なものに限る)
器具等	取得・更新(維持管理事業遂行上、必要不可欠なものに限る)
調査費	水利権更新に伴う調査、維持管理計画書・土地改良施設台帳(農道台帳)の変更のための調査に係る外注費